

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	15,375,474	15,778,580	20,718,586
経常利益 (千円)	169,501	223,634	146,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	64,914	113,234	32,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	305,540	164,552	242,606
純資産額 (千円)	9,701,389	9,273,755	9,638,455
総資産額 (千円)	17,707,993	17,862,272	18,323,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.18	9.05	2.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.11	51.30	51.95

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.45	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や自然災害の影響も一巡し、景況感は小幅改善で推移しております。しかし、不安定な海外情勢や深刻化する人手不足により国内の景気の先行きに関しては、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を新たな経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年度竣工した東海工場の稼働率アップを図るべく、「フッ素はキクスイ」の普及・提案活動を推進し弱溶剤塗料の拡大に努めました。さらに、異常気象対策として省エネ効果が期待できる断熱セラミック塗料「キクスイガイナ」の訴求活動及び、改修市場においては、汎用シリコンNo.1品質にグレードアップした主力製品「水系ファインコートシリコン」と、石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤の普及・提案活動に取り組んでまいりました。

工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からフッ素樹脂塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は157億78百万円と前年同四半期と比べて4億3百万円の増収となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2億2百万円と前年同四半期と比べ64百万円の増益、経常利益は2億23百万円と前年同四半期と比べ54百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円と前年同四半期と比べ48百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は178億62百万円(前連結会計年度末比4億61百万円減)となりました。

これは主として投資有価証券が3億7百万円、受取手形及び売掛金が1億45百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は85億88百万円(前連結会計年度末比96百万円減)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が5億81百万円減少し、前受金が1億92百万円、長期借入金が1億6百万円、長期リース債務が1億59百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は92億73百万円(前連結会計年度末比3億64百万円減)となりました。

これは主としてその他有価証券評価差額金が2億21百万円、利益剰余金86百万円減少したことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		12,744		1,972,735		1,670,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,800	125,068	同上
単元未満株式	普通株式 2,454		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,068	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538,717	3,455,773
受取手形及び売掛金	1 5,630,066	1 5,484,294
商品及び製品	803,476	684,134
仕掛品	282,928	578,347
原材料及び貯蔵品	370,680	434,613
その他	507,242	266,134
貸倒引当金	5,150	4,816
流動資産合計	11,127,961	10,898,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,389	2,107,831
機械装置及び運搬具(純額)	702,718	605,337
土地	1,248,483	1,255,537
建設仮勘定	32,042	500
その他(純額)	62,620	48,427
有形固定資産合計	4,186,253	4,017,634
無形固定資産		
その他	183,710	357,107
無形固定資産合計	183,710	357,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,997	2,058,520
繰延税金資産	41,354	133,661
長期預金	210,000	210,000
その他	168,658	159,028
貸倒引当金	910	1,708
投資その他の資産合計	2,785,099	2,559,502
固定資産合計	7,155,063	6,934,244
繰延資産	40,698	29,547
資産合計	18,323,723	17,862,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,754,687	3,172,846
短期借入金	1,369,003	1,368,120
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	155,360	124,654
未払法人税等	70,635	69,295
賞与引当金	35,737	23,240
完成工事補償引当金	19,056	7,750
その他	702,821	1,049,523
流動負債合計	6,304,501	6,012,629
固定負債		
社債	1,121,000	1,005,800
長期借入金	459,790	566,243
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	59,876	84,906
退職給付に係る負債	496,219	492,873
その他	157,000	339,183
固定負債合計	2,380,766	2,575,886
負債合計	8,685,267	8,588,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,600,167	5,513,254
自己株式	118,411	118,412
株主資本合計	9,125,286	9,038,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,885	307,522
退職給付に係る調整累計額	10,098	10,452
為替換算調整勘定	144,771	193,327
その他の包括利益累計額合計	394,211	124,647
非支配株主持分	118,957	110,735
純資産合計	9,638,455	9,273,755
負債純資産合計	18,323,723	17,862,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	15,375,474	15,778,580
売上原価	11,680,696	12,029,754
売上総利益	3,694,777	3,748,826
販売費及び一般管理費	3,556,976	3,546,224
営業利益	137,801	202,601
営業外収益		
受取利息	4,950	3,075
受取配当金	62,254	39,896
仕入割引	720	524
その他	13,227	25,318
営業外収益合計	81,152	68,814
営業外費用		
支払利息	11,024	12,096
売上割引	8,106	8,010
社債発行費	14,041	-
支払手数料	9,497	11,983
その他	6,782	15,690
営業外費用合計	49,452	47,781
経常利益	169,501	223,634
特別利益		
投資有価証券売却益	21,015	-
特別利益合計	21,015	-
特別損失		
固定資産除却損	33,956	5,867
投資有価証券売却損	-	1,918
特別損失合計	33,956	7,785
税金等調整前四半期純利益	156,560	215,849
法人税等	92,607	106,194
四半期純利益	63,953	109,655
非支配株主に帰属する四半期純損失()	961	3,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,914	113,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	63,953	109,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,921	221,363
退職給付に係る調整額	1,337	354
為替換算調整勘定	11,327	53,199
その他の包括利益合計	241,586	274,208
四半期包括利益	305,540	164,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,085	156,330
非支配株主に係る四半期包括利益	454	8,222

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	281,407千円	261,836千円

2. 偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額9億6448万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	191,477千円	294,355千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	9円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,914	113,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	64,914	113,234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,564千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 宅 恵 司	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	元 雄 幸 人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。